

## 【事務局から資料1に基づき説明】

(委員)

2点質問させていただく。1点目は8頁に記載の商店街地域コミュニティの拠点づくりについて、どこの地域でどのようなものが行われたかお聞きしたい。こういうプラットフォーム型というか、いろいろな主体がこういう拠点を生かしながら活性化を図っていくことは非常に大事。

もう1点は資金調達支援。13頁で、ふるさと納税の話があったが、ガバメントクラウドファンディング手法が今結構注目されているかと思う。ガバメントクラウドファンディングの兵庫県での実施状況はどうか。財源はふるさと納税で、プラットフォームを行政が提供して、クラファンをするガバメントクラウドファンディングを神戸市と兵庫県はしていないと聞いていて、そのプラットフォームを整備いただけたらなど。結構多くの自治体がされているが、おそらく兵庫県はされていないと思う。県としての方向性はあるのか。

(事務局)

ふるさと納税に力をいれており、様々なテーマ、例えば子ども食堂などのプロジェクトを掲げて募集し、いただいた寄附を団体に助成することはさせていただいているが、ガバメントクラウドファンディングまではできておらず、検討状況も把握しておりません。

(委員)

いただいたご意見は2つともマッチング、いろんな主体が協働して地域に関わっていかうとするときどうマッチングするかという話かと思う。前半の拠点づくりは何となく何かやりたいことが固まってきたときに対面で少し集まって、いろいろ言いながら活動を始めようという場がセットできるかということ。

クラウドファンディングの方は、ふるさと納税はかなり大きな施策で、若者の教育や自然環境保全などの大きな括りで寄附先を選ぶよりも、寄附者からしてももう少しやりたいことがはっきりした方が、私はこれに寄附するという判断ができるのではないかなど。他の自治体でも、どうマッチングさせるかという課題がある。全くやりたいことがないけれども、支援をしたい、貢献したいという支援者はいらっしゃる。ただお金を出したいという方と、活動したいという方をどうつなげるか。例えばマッチングアプリで、「どこかの公園でこんな活動をしたい」人と「このあたりの活動を支援したい」企業をつなげることがある。やはりこれからいろいろなやりたいことを支援していくならば、施策のバリエーションとしてマッチングの仕方が増えてもいいのかなど。

(委員)

宝塚NPOセンターでは色々な方から食料をいただいて、それを配布会という形でお困りの方に配る事業を独自で行っている。「もっと早く知っていたら、いろいろ協力

できたのに」という声を聞く。私どもとしては、SNS やホームページを使って一生懸命PRしているつもりだが、そういう声を聞くとまだまだPRできていないと感じている。「何か自分でこんなことしたい」、「こういう話があるなら、いつでも協力したのに」という声があるということは、潜在的に何か貢献したいという気持ちをお持ちの方はたくさんいると思っている。何かの情報を見て、ある個人が何か動き出すきっかけになるようなものができたら、すごくいいと思う。

(委員)

広報については、16 頁の情報公開の推進という項目でご説明をいただいた。広報は行政の永遠の悩みというか、どれだけやってもそのようなこととしていたのか、などと言われてしまう。530 万人も県民がおられるので、なかなか届かないことがある。情報公開の推進ということで、請求されたら公開するということがされているが、やはりできるだけデータベースやアーカイブを使っても、年長者の方に話を聞かないとその地域がどんな地域かもわからない、同じことを何回もやらないといけないということもあり、どうすれば地域活動を始める土台になるのか、入口をどれだけ広げるかということ少し大きな課題で、これから取り組むべき課題だと私も思った。

あと、16 頁の躍動カフェは施策に繋がったという具体的な成果もあるが、県ではそもそも協働事業を募集することは今はやっていないのか。県と一緒にあればできるということを、県がこんなことするから一緒にしませんかということはあるが、地域、県民の方々がこういうことしたいが県と一緒にしませんかということ今はやっていないのか。

(事務局)

以前はボランティア基金助成を使い、そういう事業をしてきたが、その助成が随分進んだので、必要であれば各部局でやってくださいと、伝えている。市民の声からの事業があるかどうかは、県民局ならわかるかもしれない。

(委員)

細かいところに溶け込んでいるということですね。それを改めてワンストップで一元化して見える化することは大切かもしれない。

(委員)

私から3点、質問させていただく。まず1点目、7頁の関連データ指標で、住んでいる地域に愛着や誇りを感じる人の割合が減少しているが、参加者の割合は向上しているという状況。私たちも朝来市でこういう指標を設けているが、一般的に参加する人が増えれば、愛着や誇りが増えるのでは、という考え方が根本的にある。これが逆行している状況の原因をどのように分析されているのか。

15 頁の仕組みづくり支援で、自治会や地域に関わる様々な関連の取組をご紹介いただいている。農との連携はこれから地域毎に地域計画を策定しながら、自治会との地域づくりが関連してくるが、一方で、重層的支援体制整備事業という取組をスタートしている自治体の方が多いと思うが、福祉の分野でも、地域との連携はすごく大切な分野となってくる。その分野について既に、県の取組として何か連携を進められて

いるのか教えていただきたい。

17 頁の審議会の委員の公募について、私たちが参画している県民生活審議会では、それぞれの地域から満遍なく選任されていると思う。他の審議会において、専門的な分野の方々が多くを占めるのは十分理解をするのだが、兵庫県は広域自治体であり、地域特性で大きく変わるところもある。理想像だけ語っても、地域の実態とは異なるという部分もある。地域バランスを配慮していることがあるなら教えていただきたいし、もしそうでなくても、今後そういうところに少しご配慮いただきたい。

(事務局)

7 頁の関連データについて、昨年、関連データを載せていただいたところ、「推移がわからない」という意見もございましたので、直近で調べたデータの推移を載せさせていただいている。参加したい人は増えているが、地域に愛着や誇りを感じる人が減っていることについて、分析はしていないのが実情だが、おそらく、愛着や誇りは概ね 65%前後で推移しており、あまり大きく増減することはないが、この間は少し減少しているかなというところだと思う。

また、この後の議論にも少し繋がるかもしれないが、地域を良くしたり、盛り上げたいので地域で活動しているが、そこに愛着が出ていないというところで、地域性を意識していないコミュニティ活動も出てきており、またこの後の審議でも皆さんのそれぞれの活動の中でわかることがあれば、ぜひご提供いただきたい。

審議会の委員の構成について、基本的に学識経験者など、いろいろな方を選んで、均衡が取れるような形で、なるべく幅広い分野、年齢層から委員を選ぶようにしている。地域性については、それぞれの審議会等に任せているが、すべての地域を網羅するようという指導はできておらず、今後、いただいた意見も参考にさせていただきたい。女性委員の割合を高めたり、この審議会でも入っていただいているように委員を公募するなど、なるべく広く意見を拾おうという形で審議会も実施している。ただ一部、個人情報を扱ったり、専門性の高い審議会は、専門家、学識経験者だけで構成されることもある。

(事務局)

先ほどの審議会について、地域バランスというご指摘をいただいた。特に、子ども子育て会議のことを例示していただいたので、少し補足させていただく。子ども子育て会議の審議会のメンバーが条例により 33 名が定員と決められている中で、いかに少子化を防いで、子育てを進めていくかということで、学識者、議会関係者、幼児教育など子育て関係者、地域団体や商工関係者という方々に参加いただいております、行政の代表としては、ご指摘いただいた市長会と町村会から 1 人ずつ来ていただいている。現状では、朝来市長と播磨町長に出席していただいている。ご指摘のように地域バランスの大切さを考え、両会に出席者は会長でなくてもいいので幅広く推薦いただけたらとお願いしており、地域バランスも考慮した推薦もいただけたらということで今後もお願いしていきたいと思っている。

それと、農福連携に関する重層的支援事業の実施状況だが、重層的支援事業の担当

者が来ておらず恐縮だが、ご指摘のように、福祉分野における補助状況や取組状況について、高齢者や子どもなど関係者をトータル的に扱うのが重層的支援事業である。子育て支援を例示にとると、例えば、子ども関係一本でやっていた補助事業を重層的支援事業の中に繰り入れた形で、他分野にも広がってきているのが最近の状況である。農福連携については存じ上げないが、重層的支援事業が広がっているという状況は間違いないと思う。

(委員)

福祉と地域の連携ができておれば問題ない。

(委員)

連携の話は、県民生活は県民に近いところである基礎自治体、市町村の役割が非常に大きいですが、その中で県はどんな役割を果たすかということが非常にこの審議会でも悩むところである。連携や横展開が一般的・典型的な県の役割であるので、他の市町、似た課題のある地域、全然地域は異なるが同じ課題のある地域に展開していくかということとはもしかしたら、今後考えるべきことかもしれない。

(委員)

年次報告だとすれば、何か冒頭に総括的な文章が必要ではないか。関連事業がたくさんあったことはわかったが、それにより何がどう変わったか、場合によっては県がそれぞれの取組をどう評したのかをぜひ教えていただきたい。前時代的だなと思うのは、取組を報告しているだけであって、それによって何が起きているのかということとはあまりここには書かれていない。例えば、生活創造センターの取組が書いてある。それによって何が起きているかの方が大事。1事業ずつ記載するのはすごく大変だと思うが、冒頭もしくは最後に総括的に、令和5年度にこの施策をやることによって兵庫県としてはこういうことが起こっていたんだということが示せると良い。ただ時間がないと思うので、必ずというよりはご検討いただければと。

(事務局)

昨年の令和4年度の報告の際、「どういう目的でこの事業をやっているのか」、というご意見いただいたので、今回個別の事業のところになるべく目的や対象がわかるよう入れさせていただいた。今のご意見については、総括的な文章を入れられたら入れたいが、難しいようであれば来年度以降に整理させていただく方向で検討したい。

(委員)

ちなみに、振り返りで、よく評価はこういう意図で実施して、何%達成されたという言い方をしますが、意図したことしか評価できていない。してみたら、協働が進んで、思ってもみなかった成果が出てきて、それが次の新たな施策のヒントになるようなことも十分考えられるので、そういう観点からも何か特筆すべきものがあれば報告いただければいいかなと思ひ、聞いていた。

躍動する兵庫に向けた地域づくり活動のあり方について、これから審議していきたい。まずは、事務局からご説明いただいた後、ゲストスピーカーからお話を聞いて、それを踏まえた協議を進めていきたい。

【事務局から資料2をもとに説明、ゲストスピーカーから資料をもとに活動報告】

(委員)

広報はすごく悩みどころ。どういう方法で周知しているのか。

(ゲストスピーカー)

イベントによって違う。人をたくさん呼びたいイベントだと、最近は SNS の活用が多く、SNS の得意な方に手伝っていただいて一緒に発信するというやり方をしている。また、チラシも作っている。年配の方になると、紙媒体の広告の方が助かるという意見もあるので、SNS とチラシの両方を使いながら、みんなでイベントを作るイメージで広報している。多くの人に関わるとそれだけ発信力も上がるので、そこを気にしながら最近は広報している。僕らだけが発信するのではなく、イベントでステージに上がる人、出展する人それぞれが各自で発信してくださるので、それだけでも随分効果は大きいかなと思う。

(委員)

資料の最後にあるように、地域にある多くの主体が緩く繋がるときに、しんぐう Next のような協議会的な存在が何をすべきかというところでだいたい残るのは広報。繋がるためにも、互いに知り合うことが大事だということがよく言われる。県としても何かプラットフォーム的なものを作成することが考えられるかもしれない。

(委員)

いろんな活動をされていて、すごいなあと思って聞いていた。行政から民間まで色々なかけ合わせがある中で、行政や商工会とは窓口に行けば繋がるが、企業でも地域内なのか、地域外なのか、企業とどう繋がって、こういうプロジェクトに企業がどういうメリットを見出して関わってくれているのか。

(ゲストスピーカー)

企業に関しては主に地元の企業が多い。謎解きイベントの場合は、企業からメールがきて、僕らの活動を見ていただいて、最初はそれに参加したいという返事だったが、僕らが作ったものをやるより、一緒に作りませんかという無茶振りをして、一緒に作ったという経緯があるが、そういう大きな企業もある。どのように集めたかというと、ドブ板ではないが、電話や直接行くことから始めた。そもそも『まちあそび』というイベントが活動の始まりで団体の中心事業なので、子ども、青少年など地域の若い人に企業を知ってもらおうとか、子育て支援みたいな形で、最初入ってもらおうのがきっかけで、他の事業に関しても、このテーマだと、この企業なら興味を持っていただけるかなみたいなところを繋ぎ合わせている。今度新宮の小学校は合併をして1校になることが決まっているが、一生に1回あるかないかの機会なので、面白くしたいなと思って、気球を上げて上から写真を撮るイベントを開いた。それはそっくりそのままの

テーマを、ある近くの企業に持って行って、「こういうことをやりたいので協力してもらえませんか」と依頼して協賛いただいたという経緯もある。やはり繋がりが大切。だから多分これを他の全然知らない大きな企業に持っていても賛同してもらえないが、地元で普段から繋がりがあ、友達のような関係性を作っているから、聞いていただけるんだと思う。

(委員)

とても興味深く拝聴したが、幾つかお尋ねしたい。仕事としてやっておられるのか。ご出身は。

(ゲストスピーカー)

完全なボランティア。大学で地元から出たりもしたが、戻ってきて活動している。

(委員)

11名の方も完全にボランティアか。会長は地元に戻ってこられたが、11名の方も出られた方が戻ってきたのか、或いは外から来られた方か。

(ゲストスピーカー)

メンバーは基本、地元の人。半分が商工業者、半分が地域住民。プロジェクトごとに一緒にやってくれる主要なメンバーは割と外から来た人が多くて、地元民ではない移り住んだ人が、課題について不安に思っているケースがすごく多いかなと思う。特に子育て、福祉に関することは、地元民はそんなに意識してないが、よそから来た人からすると、もう少しどうにかしようという危機感を持っているように思う。

(委員)

例えば、昆虫のイベントがすごく人気だということだが、これはたつのの昆虫か、それともそのメンバーが持っている趣味のものなのか。

(ゲストスピーカー)

その方が飼っているもので、普通のカブトムシ。変わったものだと、西洋のゴキブリのような昆虫やウーパールーパーもいた。そのような類がとても好きで、家で飼っているらしく、それをイベントに持ってきてくれる。その方は光都に住まれているが、そこに生物がたくさん生息しているので、それをライトアップして採るというイベントや地元の虫を探しに行く事業も地元住民と一緒に協力してやっている。

(委員)

最後に1つ。運営資金はどのようにしているか。

(ゲストスピーカー)

ほぼ補助金で賄っている。先ほど言った気球は企業の協賛。

(委員)

お金のことが少し気になるが、コミュニティビジネス的に展開する話はあるか。

(ゲストスピーカー)

立ち上げてから6、7年経つが、半分ほど経ったときに、NPO化、社団法人化、コミュニティビジネスが話題に上がった。会長をしているので、継続するにはそういうことも考えるのだが、中には「ボランティアだからできる」と言うメンバーもいて、お

金を取り出すとその人たちが逃げてしまう気がして、そこに入り込めていないという団体としての課題がある。「お金を取るときちんとする必要があるからやめてほしい」、「今がいい感じ」という意見があり、そこは少し作り分けをしないといけないかなど思っている。コミュニティビジネスの展開も、今後、商品づくりしながらその収益で運営していく方法をそろそろ取らないといけないとは思っている。

(委員)

この部会の中で、いわゆる大きくなりすぎた、やらなければならないことを減らして、できること、やりたいことのバランスを取っていく議論があるが、そもそもやらなければならないことを作り出したのは行政だと思う。行政が地縁コミュニティに依存してきた割合が大きいと思う。そんな中で、こういう活動を通して、まさに最初にその自治会などとの関係を考えるとと言われていましたが、何かやらなければならないこと、押し付けられてきたことが変化しているような実感を持たれているか。

(ゲストスピーカー)

やらなければならないと思ってやっておらず、楽しくやらせてもらっている。実際、僕らの年代は「いろんなことを変えたい、こういうことやりたい」と思って市役所に行くと、「自治会に言ってください」と言われてきた。これが30代後半のこと。この年齢で自治会に行って、これ言ったら干される。そんなこと言えないので、同じ年代の悩みとして、もっとこうならいいのを実現するため、別の場所を作らないと無理だと思いこのチームを作ったのが経緯で、自治会や行政がしていることを否定するわけではなく、そこも大切だが、今、団体同士の隙間がすごく空いている気がして、子ども会、婦人会、自治会の規模が小さくなっており、その隙間がすごく広くなりすぎている。

以前は30代40代が家の中で話せば、おじいちゃんおばあちゃんが自治会へ持って行っていたが、核家族ではそれが多分できていない。自治会と接点がなく、年寄りばかりの集まりで、年寄りの意見で決めてしまうことが若い世代にすると、参加しなくてもいい雰囲気になっている気がする。違うチームを作って、面白くできる方法を考えましょうということからスタートし、原動力になっている。

(委員)

しんぐうNextさんの活動は、それぞれの団体の活動の補完をしているイメージを持っているのだが、それぞれの団体の変化を感じることはあるのか。この資料の図だと、商工会、自治会、行政も1つの円で横並びになっているが、行政との関係の変化はこの活動を始めてからあるのか。

(ゲストスピーカー)

行政との関係は、自分でやるのでというのが手段。行政に「これして欲しい」ということを言いたくなくて、例えば謎解きだったら、今度ここで謎解きをする。ただ許可を取りたいが、誰に言えばいいかみたいな、そんな関係性なので、できるだけ迷惑をかけないように活動をやっている。僕ら自身の団体もこれまで行政がするものだとか、政治が悪いだとか、経済が悪いみたいな、人のせいにするのではなく、まず自分

達でできることをとりあえずやってみて、そこで困ったことを誰にお願いして、どういうふうに助けてもらうのかみたいな作り方をやらせてもらっている。そういう意味で、それぞれの関係が全然違うものになっている気がする。主体は僕らだが、できるなら手伝ってもらってもいいし、無理ならいいですぐらいの、勝手にやっている感じ。「それ面白い」と思って、手伝ってくれる人がいればいるほど、広がりが大きくなって、もっと大きなものになるが、そういう意味での新しいきっかけづくりを今やっているが、本当に最初の頃は全然手伝ってもらえなかった。しんぐうネクストという名前を聞くだけで、その団体がやっているなら手伝おうみたいなところに少しずつなっている状況。みんなの力のおかげだが、そういう雰囲気は最近できてきたかなと思う。

(委員)

地域の自治のあり方としては団体自治がどんどん増えてきているところがあるが、しんぐうNextのような住民自治的な活動をやろうとしても、行政がどう支援しているのかという話題がすごく大きい。かなり独立して、住民自治をされているが、いわゆる協議会のような仕組みを作って、行政がサポートすることが多いのだが、本当に住民の方々が楽しんでやっているという感動を感じる。

これから資料2の協議に入っていきたい。何かご質問ご意見はございますか。

(委員)

大変、共感の思いでお話を聞かせていただき、そうした活動をいかに育ていけるかということをお場で議論すべきだと思っている。その上で、4点ほどお話できればと思う。

1つ目は、県民躍動の定義みたいなものが冒頭に書かれているが、そこに関連する9頁の3のMustの変換の文章は、このような表現の仕方があるんだなど、すごく的確に表現されていて、ここがとてもポイントだと感じている。MustをNeedsに変換して、WillとNeedsを結びつけることで、Needsが含まれると、NeedsからWill自体が生まれてくることもあるということなのでこの原理をどう大事にしていけるかが大切だと思っている。それを踏まえると、現状の県民躍動の捉え方として、Willを実現している状態であると書かれていて、これはこれで起点としてすごく大事だが、その下の頁にもある地域課題の解決とどう結びつけるかも大事だと思う。NeedsをWillにマッチングをすることで、Willが持続的に育まれていく状態が大事だと思うので、そういう趣旨をこの県民躍動の捉え方の中で、ニュアンスとして入れていければいいと思っている。

2点目は、対話という言葉がすごく出てくるが、対話を基本に楽しいことを一緒に考える、新しい活動の場づくりの基本は対話ということだが、先ほどの石井さんの報告にもあったように、やはり遊びからの方が入りやすいと思う。対話は準備できている人はずっと入っていけるが、そうでない人もかなりいて、やはり何か資格が必要なのではという感覚もあるので、対話以前に活動は楽しいというハードルを低くし、対話への入口をどう設定するかということがすごく大事ではないかなと思う。遊び、子

ども食堂、昆虫など、入口は何でもいいが、身近なリアリティがある部分から対話に結びつけていくことが大事ということも言及した方がいいと思う。

3点目は、資料の一番最後に中間支援団体のエンパワーメントをやりましょうと書かれていて、ここは極めて大事だと思う。そういう意味で11頁の行政の役割のところ、行政の役割としては場づくり人づくりが大切なのはその通りだが、中間支援団体をしっかりサポートすることは行政の役割として重要だということを併記した方がいいと思う。15頁の市町レベルの話の中で、計画策定の際、多様な人が参画する場を設定する必要があると記載されているが、市町の計画よりは、中間支援団体や民間の団体、しんぐうNextのような団体の活動をいかに育ていけるかの方が大事だと思う。現状だと、市町の計画策定にしかフォーカスしていない感じがするので、中間支援団体のビジョンづくりやプランニング、マネジメントをどうサポートできるかというニュアンスもしっかり入れ込んでいけると良いと思う。

4点目、17頁の人づくりのところ、(エ)の職員のスキルアップの部分。対話は1つの局面でしかないのかなと思っていて、対話でいかに住民の方々の思いを掘り起こして、参画してもらえるようにするかということがポイントだと思う。職員さんも、その対話の中でどうファシリテーションするかのだけではなくて、その外にいる皆さんを巻き込んでいくことが大事だということを、マインドセットとしてしっかり持っていただくとか、そういうアクションを促すことが必要ではないかと思っていて、そういうところまで射程に捉えてこの資料も整えていけるといいのかなと思う。

(委員)

3点ほど。1点目、先ほど委員が言ってくくださった、9頁のNeedsからWillへというのは、たぶん私の前回の発言を拾っていただいたので、補足的に申し上げたい。Must・Will・Canと整理いただいているが、CS神戸は団体のKPIや成果として、毎年どれぐらい地域のために汗をかく方々を産んで、さらに個人だとなかなか続かないので、グループでだいたい年間40から50団体、それから新しい地域活動の参画者を毎年500名ほど輩出している中で実感していることは、WillとCanだけだと限界が来るということ。私たちも当初、WillとCanを大事にやっていたが、その中ではなかなか難しいということを感じてきて、地域のNeedsを主軸において、色々な人づくり、グループづくりを進めるようになってから、大分届くようになったという実感がある。それはどういうことかということ、行政と一緒に連携しないとできない部分だが、地域の情報を地域から取りまとめて、それを共有するところから人づくり、グループづくりを始める手法である。例えば、地域の情報は、このエリアであればこの道が一番交通事故が多いということだと、立番しましょうかという話になってくる。東灘区という個別のエリアだと、北側は団地がとて多くてエレベーターがない5階建ての住宅がたくさんあるので、ゴミ出しニーズが多い。5階からゴミ出しが難しいと言うと、そこでゴミ出しグループが生まれてくるような立て付けである。それはMustでやらないといけないというような言い方ではなくて、「あなたのことが必要」という手法だと思っている。それを主軸に置いたときに、やはり人がさらに生き生きとし始めてく

る。何かグループで運営していくとき、仲間割れなど色々なことがあるが、最後に「ここで必要とされているんだよね、私達」という思いが繋ぎ止めたりすることが結構あるので、改めて発言させていただいた。

2点目はコーディネーター人材の話で、コーディネーター乱立時代ということで、17頁に挙げていただいている。本当にコーディネーターが多くて助かる部分もあるが、そのコーディネーターの方々が市町や県で何を残していかれるのか、半永久的におられるわけではないので、去ったときにノウハウやネットワークも俗人的になっていると一緒になってしまふことがよく見受けられる。試行錯誤だと思うが、何を地域に残していくのが大切。私はやはりそこにいる地域や行政の人達が自分たちで主体的に動き出すような力や情報を整えることだと思うが、そのあたりはぜひ広域自治体としても議論いただきたい。

3点目は、広域自治体の役割。11頁の一番下に、行政の役割という中で、市町の役割は地域レベルの場づくりでコーディネートや交流。市町を跨ぐ交流マッチングは広域自治体である県の役割となっているが、もう1点考えられるのが、広域自治体である県は、モデル事業的なものを実施して、それを横に広げていくことができると思っている。冒頭に報告書の方で、商店街地域づくりの拠点はどこかとお聞きしたが、これは実績1件だったが、都市部か多自然地域かを聞きたかった。兵庫県は五国で豊かだと言われるが、それが有機的に繋がって兵庫県の総力になっていない。なっている部分もあるが、もっとポテンシャルがあると皆さん思われることだと思う。何か実験的なことをするときには必ず都市部と多自然の2地域で行い、それを横展開する視点を持っていただくことが、兵庫全体のパワーアップに繋がると思った。

(委員)

しんぐうNextさんの活動は以前から僕もすばらしいと思っていたが、何となくああいう活動って行政は登場しなくていいと思っている。勝手にやっているから楽しくできているみたいなどころがあって、私も様々な町でいろいろな活動をしているが、行政が出てきた途端に何か回収されてしまうところがあるので、登場しないままの方が僕はいいと思っているが、2つ論点がある。

資料のどこという話ではないが、1つ目はあまり活動するとか考えない方がいいのだろうなというのを思い出していて、会長がおっしゃった通り、趣味や遊びの範囲だからできている人がかなりいると思うので、あまりそこにお金をつけない、動かない方がいい。お金は自分たちで何とかしていくから、どちらかというやりたいことをもっとやりたいようにさせて欲しいというニーズの方が高いかなと思う。そういう意味では明石で、今、都市公園の見直しを少し手伝っているが、そこではパークマネジメントチームというチームを作っていて、行政から半分、地元といってもやりたい人たち半分で、マネジメントチームを作って、その人たちで話し合いながら公園管理をやっていきたいと思いますという状態だが、これまで公園を使おうと思ったら使いたい側が行政に言って、駄目だと言われることがある。行政の持っている資産をどう民に開いていくか、規制緩和していくことが、実はお金の支援よりもしんぐうNextのよう

な活動を後押しできる。広域自治体もしくは基礎自治体の役割でそういうやりたい人たちにどう機会を提供していくか、ハードルをきちんと下げて機会、公共財産を開いていくということが1つだなど。

もう1点思ったのはコーディネーター人材について、委員がおっしゃった通り、この人たちはずっと残るわけではないという話は、僕も普段仕事をして非常にそう思うが、一方でコーディネーター人材はノウハウを持っていて、レベルが高いところもあって、そういう人たちの人材の流動化をどう進めるかみたいなことは論点としてあるかと思っています。僕も播磨町役場で週3日と佐用町役場で週1日働いているが、2つの役場が流動的に動いていることで施策が展開しやすいことがあると思うので、人材の流動化みたいなことの議論はありそうだなと思っている。会長は新宮がすごい好きで、新宮のことしかやりたくないかもしれないが、実は上郡に登場し出したりしていることが流動化だと僕は思っており、コーディネーター人材の上では結構重要かなと思う。委員の皆様は、色々な市町で動かれている方が多いと思うので自ずと流動化しているが、そういうことを積極的にどうサポートするかも論点としてあるのかなと思った。

(委員)

私も地域では他の委員の皆様と同じような活動をしているので、すごく共感する部分がある。私からも3点ほど質問したい。

まず10頁①の1つ目の丸のところの「若者」という表現だが、皆さんがそれぞれ「若者」をどうイメージされるのか、結構まちまちではないかなと思う。例えば、20代をイメージされる方、30代とみる方もいらっしゃるかもしれないし、高校生をイメージされる方もいらっしゃるかもしれない。私が活動しているエリアでは、中学生や高校生も積極的に参加してくれているが、地域によっては中・高生たちが今の枠組みの中では参加しづらいところもある。中・高生たちが参加しやすいということもこれからのコミュニティを考えていく上で大切なポイントだと思う。この中・高校生というところがもう少しわかりやすい書きぶりの方がいいかなと。特に、今後中学生は部活動の地域移行や地域連携がある中で従来の部活動の概念に捉われず、地域団体やNPOとの連携がかなり広がりを見せていくのかなと思う。

あと①の一番下のところで、連携先として、色々な団体名があるが、先ほど申し上げた学校運営協議会との連携も、地域コミュニティの枠組みで考えるならばすごく大きな役割を占める。委員の話のとおり、実際に多様な参加の形はある。ここに書くべきことなのか、12頁に書くべきことか、そもそも書くべきことではないのかわからないが、対話から参加される方もいらっしゃるれば、企画の会議から参加される方もあれば、当日の行事の手伝いからの方が参加しやすい方もいらっしゃるれば、打上げから参加される方もいらっしゃるりする状況なので、参加の形は多様であっていいことをもう少し皆さんに知れ渡る方がいいかなと感じた。

15頁の市町総合計画について、朝来市では、本年度初めて取り組んだことは、20代のみ無作為抽出によって、参加協力依頼を行い、対話から本音の意見を聞くということをした。朝来市は多様な人と対話しながらまちづくりを進めているが、誰でも参加

してもいいという場合には積極的にまちに関わりたい人、既に活動されている方々が多く参加されている状況である。無作為抽出だと、たまたま選ばれたから参加してみようかなとかという、今まで話を聞くことのなかった方々の素直な意見、サイレントマジョリティ的な意見を聞くことができる。このような意見は実際はその年代の大多数の意見や価値観を表す可能性もあり、そういう方法等で話を聞くこともとても大切なポイントと感じているところである。

18頁のマネジメントについて、私が以前発言させていただいたところだと思う。郡部などで中間支援団体がない地域での設立を支援することであるが、設立ありきではなくて、どう中間支援の機能を作っていくのかという方が大切だと思っている。

(委員)

資料の1つ1つに対してというよりは、全体に対して。兵庫県の委員会にもうひとつ呼んでいただいている、そこでも同じようなことを言っているが、兵庫県という枠組みの中で、いろいろなコンテンツや取組があって、実際に住んでいる自分たちがそれに対してコミットしている状況だが、もっと広い視野で見たときにどうなのか。例えば世界で見たときにどうなのかがよくわからない。普段住んでいて県を感じることは正直そんなになくて、ただ、仕事上、兵庫県からいくつか事業を受けさせてもらってから、兵庫県はこういう感じかと感じるようになった。

最近、韓国に講演で呼んでもらったが、すごいすつを見ましたという人が何人かいた。韓国で兵庫県を感じたのは釜山と大田という2つの地域。韓国の人たちから見たら、兵庫県のこの会議はどう見えるんだろうとか思うようになって、最近色々な国の行政の人たちと出会い、色々な企業が淡路に来てくれており、そういう人たちの話を聞いていてもやはり全然国ごとに違うということを感じた。やはりその国に行ってみないとわからないことはいっぱいあり、兵庫県の皆さんも世界中に視察に行った方が面白いのでは。別にコピーしたいわけではないが、自分たちのこういう場も、例えば委員の席に韓国の人が座っていても面白い。行政の人が座っていたら面白いかもしれないし、フランスの人がいたら面白いかもしれない。兵庫県全体がどこに目標を設定して、県の中だけでなく世界で見たときにどこのポジションに行こうとしているかがあって、その中でブレイクダウンされて色んなところのコンテンツ1つ1つが、こういうふうにやっていくんだみたいなことがもう少しあるともっとわくわくするなと単純に思った。

(委員)

先程の自分の発言へ追加したい。お金の支援はあまりしなくていいのではといった理由の1つが今改めて思うと、しんぐうNextさんのような活動がたくさん生まれるのが1ついいことだと思う。たくさんおられるのはいいが、ずっと続く必要はないかなと思っていて、続けようとさせるとお金など色々な支援を考えてしまうが、石井さんがやめてもいいという状況を作っておいてあげた方がいいと思う。普段自治会の仕事をしていて思うのは、自治会はやめられないから問題になっていると思う。不連続にした方が、1回ここで仕切り直しと誰かが言えたら、色々なことがリニューアル

できたり見直せたが、ずっと続いているから問題化していることがある。しんぐう Next さんや僕らがしている地域づくり活動は続けば続くほど新たな問題を孕む可能性がある。そういう意味では、聞こえが悪いかもしれないが、しっかり新陳代謝していく、潰れていくものは潰れていってもいいという気軽さで色々な地域づくりが出てくるのがとても重要だと思った。

(委員)

私なりにポイントを3つ考えた。1つは入口の話。やる気のある方が参加しやすい状況、みんな来ませんかと言ったらやる気のある人がいっぱい来るということは、ある程度できている。そうじゃない方のやる気とかモチベーションをマッチングさせることが大切。それは Needs を中心に考える必要があり、Will と Can だけでは難しいという意見をいただいた。ちなみに、世界で見ると最近ボランティアという言葉はあまり使わなくなってきた、スチュワードシップと表現する。集団の利益の実現を自己実現とするという考え方。つまり Must や Needs と Can がうまくかみ合った状態を目指しているという考え方とも言える。日本で今使うと少し格好つけていると思われるが、世界にはそういう考え方がある。入口としてはうまくマッチングすることを目指すぐらいでいいと思った。

2つ目が対話ではなくてみたいな話をいただいたが、これも世界的にはオポチュニティ、機会をどう作るかということ。機会なので、対話したら関係性が生まれて続けなければいけないという重苦しさもなく、機会が終わればそれで終わり。次があっても僕はいけないかもしれませんが、ぐらいでいいかなと思う。我々の分野で有名なケリー・アーンシュタインの「参加の梯子」という図があり、参加というのは難しくなっていくとレベルが上がってくるが、その梯子は上ってもいいし、降りてもいいという考え方が参加である。だからどんどん高みを目指してくださいという考え方ではそもそもないということ、そういうことを起点にして一度資料2などを見直してもいいのかなと思う。これは表現を含めてだが。

3つ目、私も答えがないのだが、持続的にどうするかということ。機会がなければ解散してもいいのかな。これも世界的に言うと、ハーバードで2004年に研究成果が出て、計画を作ってやろうと思っても、世界中の計画の80%が社会に実装されていない。今、社会実験が多くみられるが、都市計画というものの考え方が大きく変わってきている。大事なものはモチベーションとか選択肢。今集まった人だけで10年後のやることを全部決めると、これは全部 Must になる。Will と Can を持ち寄ったが、その瞬間から全部 Must になったという状況ではなく、ゆるい持続可能性を考えていくことが県のこの審議会でも大事なかなということ、皆さんのお話を聞いて思った。

(委員)

前回同様、Will、Can、Must という整理の仕方、それから今回は、特に入口から出口にどういうふうにしていくのかということについてまとめていただいた。立体的に、方向性がある程度まとまったと思う。

まず県民生活審議会の役割について、もともと消費者問題や生涯学習を取り扱って

いた。これらは何かというと、いわゆる消費者が単なる消費者ではなくて、生活者とか最近だと消費者市民という言い方をするが、市民としてパワーアップしていくことが背景で、だからこそ生涯学習も必要になってきた。まさにシチズンシップの考え方に基づいている。

もう1つがいわゆる震災後に出てきた、共助という考え方。90年代はまさに公の役割を市場化していく NPM という形でやってきた時代でもある。いわゆる公の役割を他のセクターに任せていくという中で、市場だけではなく、市民なども含めた形で担っていただきますと進んできた1つの形が共助という考え方。それが実は、公の役割を担うということで、Must にどうしても重点が置かれてしまい、行政の側も、ふらふらしているところになかなか頼みにくいということがあって、ちゃんとした NPO にしてくださいなどと言ってきたのがこの何十年間。そうすると、Must が余りにも重くなってしまって、つまり、共助というのは公助の代替であるという位置付けでやってきたことが、かなり皆さんを苦しめてきたのではないかと。それで、委員から Will と Can がもう少し大事という話が出てきたと思っている。そういう意味で、市民力の向上とそれによるこれまでやってきた、公の代替である共の役割からもう1歩進んでいきたいと思いますというのが、今回の躍動のあり方であるという整理をしていただいたと思っている。

その上で、最後に委員から今後の世界の情勢、社会の情勢とどう位置付けたらいいのかというお話があったので、少しその社会情勢の考え方をお話して、次の議論でまた考えていただければと思う。今の社会の情勢で何が求められているかということ、いわゆる成長の配当をどうするのかということになる。この何年か日本はあまり成長していないのだが世界は成長している。その成長の原資は何かというと新たなイノベーションによって新しい仕事ができるのか、20世紀初頭中盤にあったようなことではなく、いかに省力化・合理化して生産性を上げてくるかというイノベーションや企業戦略が多かった。例えば、メキシコに工場を作って安い労働費で生産して、アメリカに輸出したり、中国に進出して安価な労働者や設備を使うといことが多い。或いは最近では、AI を使って人をなるべく減らして、それによって企業は大きな成長をしてきた。その配当をどうすればいいのかということで、トランプさんはそれをアメリカによこせと。本来アメリカ人の職だったものをメキシコや中国に渡した。関税を掛けて輸出を止めるから、アメリカに工場をつくれ、配当をアメリカによこせと。トランプのこのやり方は、実は他の国もやっている。ドイツのいわゆる右翼政党をイーロン・マスクは、これはバイデンのやったことと一緒にだと言って批判されているが、要するに配当を誰に渡すのか。やり方は違うが、言っていることは一緒。日本でも、岸田さんが総理になったとき、最初は分配重視と言ったが、要するにどう配分するのかということ。最近だと、国民民主党が103万円の壁などと言っているが、これは税金に配当するのか、我々国民に渡すのかということと言っている。つまり、今の問題は配当をどうするのかということだと思ったり、特に、おそらく今それを一番感じているのは、氷河期世代の人たち。本来、先ほど言っていたいわゆる合理化によって成長したときに、

自分たちは配当を受け取れなかった。それが今非常に大きな問題となっていると思う。今からそれをどのようにしていこうかという、1つは自助型で、これは国が言っているようにNISAや投資にまわすやり方。もう1つが公助型で、103万の壁をどうするのかとか、トランプさんが関税をかけるように、日本だけでなく世界的な方向でもある。

問題は、共助型とは何かというのがまだあまり見つかっていない。この審議会は、市民の活力・レベルを上げていくと同時に、共助をどうしていくのかという問題もある。エンパワーメントされた市民がどういう形で、配当をめぐって関わっていくのかというの、世界情勢の中から考えるときにもしかすると先進的なことができる1つの方法かなと思う。今回の「躍動とは何か」を定義するために、最後に委員がまとめていただいた形でかなり一体的なまとめができたので、その次のステップもまた考えていただければと思う。